



<京都事務所>

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル305
Tel.075-254-1011 / FAX.075-254-1012

E-mail. kikonet@jca.ax.apc.org

URL. <http://www.jca.ax.apc.org/kikonet/>

<東京事務所>

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル302
Tel.03-3263-9022 / FAX.03-3263-9463
E-mail. kikotko@jca.ax.apc.org

<郵便振替口座>

00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

<銀行振込口座>

普通口座 1370852 (気候ネットワーク)

CONTENTS

特集: SBSTA8・SBI8 (ポン) 報告

1. 京都会議からの出発・長期ビジョンを
2. COP4に向けて・準備会合開かれる
3. アルゼンチンの「気候フォーラム」
4. ecoからの記事
「地球激変の兆候」「木を見て森を見ない」
5. 進んでますか? 温暖化防止対策
6. 進んでますか? 温暖化防止対策
7. 各地からの報告～宮城・石川からの報告
8. 各地からの報告～静岡・京都からの報告
9. ボランティア活動から・東京事務局から
10. 各種イベント案内

COP3一周年記念

エコアジア市民フォーラム日程

連続公開セミナー

京都会議からの出発

長期ビジョンを

気候ネットワーク始動!

4月19日の発足以来、気候ネットワークは順調な立ち上がりをみせている。気候フォーラムの残務をこなしつつも、京都議定書を意義あるものにしていくための市民の側の取組を開始した。国際的な枠組みと国内対策のための中央・地方の法的制度化を監視する一方で、企業や家庭などでの足元の取組を推進するための基礎研究に取り掛かった。京都、石川、仙台、静岡など地域の活動団体・市民のネットワーク化も進み、力強い広がりを見せている。6月前半にポンで開かれたCOP4の準備会合では、世界の環境NGOや条約事務局からも、日本の広範な市民の関心が継続していることが歓迎された。行政や産業界でも担当者が異動していくなかで、気候ネットワークやここに集まる多くのNOGの「継続は力」となっていくだろう。

京都議定書を意義あるものとするために

京都会議から半年が経過した。国際的にはポンで気候変動枠組み条約の付属機関の会合が行われ(2~4頁参照)、国内では通常国会や一連の審議会審議が終り、地球温暖化対策推進本部による「大綱」として当面の国内対策がまとめられたが、どちらも京都会議後の行方に暗雲を投げかけた。日米欧ともに議定書の批准は当分先延ばし。まさに京都会議は延長戦に入っているといってよい。

国際的にはこれから京都議定書の吸収源と排出量取引をめぐる議論が加熱する。京都議定書が歴史的意義を持ち得るかは、今後の交渉にかかっている。

それにしても、国内対策への政府の対応は後ろ向きに過ぎる。京都会議が終わるか終わらないかという時から、議定書での国際約束はそっちのけで、CO₂など3ガスについての国内対策は従来どおり90年水準での安定化。代替フロンHFC、PFCとSF₆は業界の自主努力で90年比水準2%増加を容認。国際約束である6%削減には、議定書の吸収源拡大の見込みと排出量取引などで当面の数字合わせを、というシナリオを作り上げた。その総仕上げともいべきものが、6月19日公表された地球温暖化対策推進本部(本部長橋本龍太郎内閣総理大臣)による「地球温暖化対策推進大綱」である。半年かけて幾つもの審議会のお墨付きを得て、環境庁の地球温暖化対策推進法案が国会で継続審議のなか、改正省エネ法、原発20基増設、産業界の自主努力と国民のライフスタイル転換を柱とする。京都議定書から原発推進の宣伝パンフをつくり出したようなのだ。これでは90年水準での安定化の達成も危うい。

気候ネットワークが「大綱」の発表にあわせて6月19日指摘したように、「大綱」は京都会議後の政府の国内対策の問題の集大成といふほかない。この改定に向けて、私たちのシナリオを作る番だ。

気候ネットワークは、あなたのご意見・情報を求めています。皆さんの参加で気候ネットワークを育ててください。

入会の連絡やお問い合わせは気候ネットワーク事務局まで。

特集

COP4に向けて

準備会合開かれる(ボン)

京都議定書??

6月2日～12日、ボン・マリティムホテルでCOP4までの唯一の準備会合(第8回SBSTA[科学上及び技術上の助言に関する補助機関]及びSBI[実施に関する補助機関])が開かれました。今回はまさにポスト京都会議の始まりの始まり。特に、京都会議ではエストラーダ全体会議長の采配と時間切れであれよあれよという間に押切られたとの感の深いG77 & China(途上国グループ)は、昨年12月11日議定書採択の前に時計の針を戻しかねない勢いの猛反発が続きました。京都会議の議長国として、日本の政府関係者は、これでは京都議定書の存在感も危ういと終始いらだちの表情でしたが、JUSSCANZ+ロシアの「アンブレラ」グループ、とりわけ日本・アメリカも京都議定書の足を引っぱろうとしていることを忘れていないでしょうか。日本は秋に東京で閣僚級の非公式会合を開催することを提案しましたが、大切なのは自らの姿勢です。

京都議定書の抜け穴

先進国の多くは条約上の責任を果たしていない上、先進国全体で90年の排出水準

から5%削減という数字は実は、事実上ロシアなどの経済停滞からの自然減で現在の4.6%減少となっていることや、限定的とはいえたネット方式(議定書3条3項で、目標達成に90年1月1日(月日は今回確定)以降の植林、再植林および森林の減少分を差し引き勘定することを認め、さらに3条4項で拡大の余地)を採用したことから、実質的には先進国全体で2010年頃まで現状どおりと読める削減目標数値であったわけです。通産省が国内対策で90年水準安定化路線を強行しているのも、こんなところに根拠を見出しているのかもしれません。

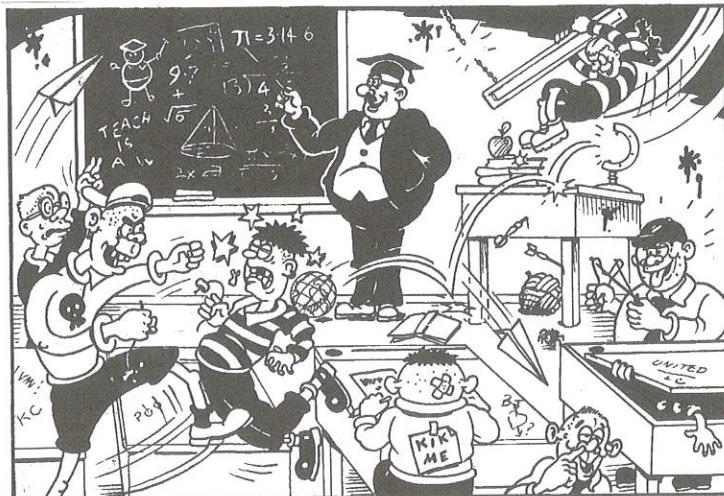
しかも、二組の大きな抜け穴——目標達成の魔術となりかねない怪しげな「吸収源」勘定や、「協力的実施」のメカニズムと呼ばれる国外での削減補填の3種の神器(排出量取引[ET]、共同実施[JI]、クリーン開発メカニズム[CDM])が議定書に登場するわけですから、これは一体何?と思うのは、途上国グループだけではありません。途上国側が、危険なアメとなりかねない仕組みが潜んでいる構えるのは無理からぬことです。

そこで、今回はそれぞれの国がてんでに言いたい放題。初日の「eco」を飾ったマンガは、今回の会議を暗示していました(下図)。課題別にコンタクトグループが

設けられましたが、いざこも会議は踊るというのが実態です。しかし、こんなことで意気消沈しては、気候変動を防ぐ国際交渉を乗切れません。確かに不出来な議定書ですが、生み出す苦労も大変なものでした。アルゼンチンの国内事情で退任したAGBMの名議長エストラーダ氏を嘆かせないためにも、京都議定書を全うに育てていかなければなりません。

何から定義?

先ず定義から議論する必要があるわけですが、吸収ではそもそも「森林とは」が第1の論点というわけですから、前途多難です。3条3項の「植林、再植林と森林の減少」についても解釈がいろいろ。土地利用変化や林業、農業土壤にまで対象を拡大すれば、ますます科学的不確実さが増してきます。6月10日「eco」の記事(4頁)(米国紙パルプ業界の主張)は手前勝手な勘定?の一例です。また、アメリカ、カナダ、日本、ロシアなどのアンブレラグループが6月3日早々と、期待が大きい排出量取引についての構想を打ち上げ、ワークショップも開きました。取引制限(キャップ)なしだから、環境対策費用を最少にできる、(アメリカ)の批准を促し、排出削減を促進し……といいことづくめの宣伝です。しかも売り手責任。買手としてのアメリカ、日本などを念頭において読めば、いいことづくめの意味がわかります。EU・東欧とスイスが主張するように、このような取引には、国内での削減のために買手に上限枠が必要ですし、ロシアのような空疎な売り物にも上限が必要です。アメリカとEUとの排出量取引へのキャップをめぐる対立が先進国間の最も大きな溝となっています。一方、ヨーロッパは共同実施を、途上国は最終的にはCDMを重視する姿勢を示し、関心は三者三様。コンタクトグループではこれらの取引の具体化のための論点は増える一方。結局論点整理もできずに終わりました。COP4(11月2日～13日)で議論の始まりを続けることになります。こうした枠組みづくりの議論に今しっかりと



Eco expects today's proceedings will get off to a flying start...

注入しなければいけないのは、地球規模での公平と将来世代との公平の概念です。そして、他国からの排出量の買取りは、長期的には自国の技術開発や経済を弱体化させることも忘れてはなりません。

当面の科学と政治の課題 —吸収問題

吸収問題のコンタクトグループは、二つのテーマが問題となりました。何しろ、科学的精度が低いため、森林や土壤からのCO₂の吸収・排出とエネルギー源などの排出とを同じ土俵で計算するのが不適切な話であることは、かねて日本政府が言ってきたことです。最も信頼できる科学者団であるIPCCに委ねようということになったのですが、特急で作るテクニカルレポートにすべき(アメリカ、日本)か、それなりに時間をかけて公式の手続を踏んで作られるスペシャルレポートにすべき(EU)かで紛糾。IPCCの作業とSBSTAでの議論を平行して進める(アメリカ、日本)か、IPCCの報告を待ってSBSTAの議論を始める(EU)かでまた紛糾。前者のグループは少しでも早く吸収分問題の議論を進め、第1期約束期間への算入対象を拡大したい

ためであり、後者はその逆で、化石燃料からの排出削減を重視したものです。結局、IPCCにCOP6の前までにスペシャルレポート作成を依頼することになったものの、COP4に先立って9月に、IPCCの専門家を含むワークショップを開き、COP4の後にも同様のワークショップを「計画」するという、両者の主張を盛り込んだものとなっています。第2回目のワークショップ開催の書き込み方など科学的作業への政治的影響を巡って、何時間も議論が続きました。

吸収問題で話が複雑なのは、CDMの名の下に行われる吸収対策の対象範囲との調整です。途上国では吸収源対策はCDMや共同実施の大きなテーマとなりうるものですが、伐採・植林ではなく森林を保全できる方向が望ましいでしょう。

遠いブエノスアイレス

日本政府は吸収問題でも排出量取引などの国際制度についてもアメリカを後押しする立場に終始しました。アメリカが議定書を批准することを優先課題としているのですが、それがEUや途上国の反発を拡大していることを見落しているようです。いずれにしても、京都議定書は、吸収分で目標達成してまだ余りが

あるような吸収源を前提とした削減数値目標を合意したものではないことは自明のことです。皮肉なことに、通産省は国内対策の数値目標達成の指標として吸収分を3.7%カウントすることを前提としていますが、このように吸収源を拡大する考え方には、国土面積が小さく、化石燃焼消費が多い日本には不利であることです。京都会議まで日本が吸収源算入に消極的であった本音もここにあったわけです。日先の帳尻合せの作戦は天に唾する行為であることを知らないわけでもないでしょう。こんな観点からではなく、吸収源のなし崩し拡大を防止し、森林保全に相応しい対策をとる観点から、本来の取り決めが必要です。

特定フロン組入れに固執する

日本政府

日本は京都議定書に本来加えるべきでない特定フロンの破壊を算定に持込もうとしています。「eco」でも批判されました。ボンではCOP4での議題に提案することをおわせただけでしたが、日本の報道では提案したと報道されていました。政府はしっかり提案したつもりだったのでしょうか。

Foro Del Buen Ayre

きれいな大気のフォーラム

6月27日、アルゼンチンの市民・環境NGOとCANラテンアメリカが協力して、COP4を市民の側から支えようとのNGOの連合体が発足します。代表となるアルベルト・フォード氏(写真)は、COP3に気候フォーラムの招待で参加していました。グループの名前は、スペイン語で、「きれいな大気のフォーラム」と、開催地名のブエノスアイレスとのかけ言葉となっている由。母国ではしゃれた名前のようにです。

アルゼンチンは議定書の附属書I国を目指している国で、途上国の中でも排抑制・削減への自主的参加を打出し、CDMにもいち早く積極姿勢を示しているため、G77グループとの不協和音も聞かれます。エストラーダ氏の後を引き継いだ

のはケリー女史。新しい女性議長のもとで開かれるCOP4は議題づくりから難航しそうな雰囲気ですが、京都議定書を早くよりよく機能させるためにも、ベルリン・マンデートをつくったCOP1のように、その後の交渉を前向きに加速する締約国会議としていく必要があります。ブエノスアイレスのきれいな大気を求めるグループの活躍が期待されます。

11月のブエノスアイレスは好天気だそうです。アンブレラは自国に置いて(アメリカの傘を出て)、日本は自主的に子どもたちのためにきれいな大気に貢献しなければなりません。



eco

(SBSTA8, SBI8期間中発行)

地球激変の兆候

京都会議から5ヶ月が過ぎた。政府の遅い対応とは裏腹に、温暖化問題に一刻も早く対処しなければならないと示唆する出来事や発見が相次いでいる。4月の「ネイチャー」誌（英國の権威のある科学雑誌）に掲載された発見によると、今世紀の北半球の気温は、過去600年の中で最も暑い。おそらく次に挙げる事柄は、政府代表団たちの心を捉えるにちがいない。

● 吸收源：1998年5月21日付の「ネイチャー」誌に紹介された2つの研究では、海洋及び陸上の二酸化炭素の吸收量は、CO₂濃度の増大と気候変動それ自体の両方の影響により、将来減少するかもしれないといふことだ。第一の研究をしたサルミエントらは、大気から南方の海への二酸化炭素吸収容量は限られているだろうと示したモデルを紹介している。第二の研究は、二酸化炭素の植物への施肥効果は450 ppmあたりで飽和状態に達し、気候変動によってその後は減少するだろうと報告している。遺憾なことに、これらのモデルは気候変動が生態系へ与える悪影響を考慮に入れていない、と筆者は指摘している。最近のIGBP－

地球変動陸上環境総合報告書（IGBP Global Change and Terrestrial Environment Synthesis report）は、陸上の吸收源は、来世紀中は排出源に変わるだろうと予測している。

● オゾン層破壊－温室効果との関連：4月9日付けのネイチャー誌の記事で、シンデルらはオゾン層破壊と気候変動がマイナスに

作用する関連性を発見した。この論文は、CFC等のオゾン層破壊物質の削減にも関わらずオゾン層はますます破壊され、2010年から2019年の間に最も大きくなり減少するだろうと報告している。CO₂濃度が増大すると、放射熱が地表近くに閉じこめられるため、成層圏の冷却化をもたらし、オゾン層破壊を加速させるのである。オゾン層の回復は2070年頃まで遅れてしまうと筆者は予想している。

● 水河：コロラド大学の研究チームによると、北極やノルウェー半島地帯以外では、世界的に山の氷河は、以前考えられていたよりも早い速度で溶け出している。アメリカの氷河国立公園の氷河は、今後50年～70年で消滅してしまうだろう。

● 南極西部氷床の不安定性：先週ネイチャー誌のレビュー記事の中で、オッペンハイマーは、地球温暖化によって起こる南極西部氷床の不安定性の動向について3つのシナリオの要点をまとめた。そのうち2つは、氷床の滑落により、これから250年から700年先に海面が5～6メートル上昇するとしている。これらの2シナリオは、来世紀中に起りうるほんの数度の気温の上昇で引き起されるため、確実に排出を削減するための行動をおこさなければ、取り返しのつかない結果をもたらすことになる。

(6月2日 Fiddling Whidbeyより)

(訳注：実際に、林業に関する国際機関ある、FAO

（国連食糧農業機関）における定義も上記の様な物であり、条約上の抜け穴になってしまいかねない。今会合でNGOが主張していたのは、IPCCの科学者にこれらの定義についてきちんと議論をさせ、しっかりした報告書を出させるべきであるという事だった。）

巨大棚氷崩壊の場所



● ラルセンB氷棚：3月末、気候変動の結果、大氷床が南極のラルセンB氷棚から崩れ落ちた。3年前にも2000平方キロメートルの巨大氷床が同じ氷棚から崩れ落ちている。英國南極観測隊（British Antarctic Survey）によると、もし今の傾向が継続するならば、氷棚は全部消滅してしまう。これまでに南極の全氷棚地帯の0.5%が既に消え去っている。

(6月10日 Spoilt Childより)

木を見て森を見ず

●エル・ニーニョと森林火災：今年の山火事は、気候変動がさうに頻繁に激しい異常気象をもたらすとしたら、地球が直面するであろう危険を頭在化した。昨今の火事では、ボルネオ島とスマトラ島で、100万ヘクタール以上の地域の植生が破壊された。

5月下旬のボルネオ地方政府の声明によると、現在6万人が山火事及び過度の干ばつで飢餓に直面しているそうである。マレーシアでは、マラリア・コレラなどの悪疫が5月の1ヶ月間で上昇し、稻作は干ばつで危機に瀕している。3月までに、ブラジルでの森林火災はベルギーの国土と同じ広さの地域を破壊し、隣国のガイアナにまで広がった。アマゾン流域の干ばつは、1926年以来最悪の状態を記録している。つい最近では、メキシコの火事からの煙がアメリカのコロラド州まで吹き付けている。メキシコでは既に33万ヘクタールの地域の植生が消失し、その4分の1は森林である。実際、世界で最も生物多様性に富んだ80万ヘクタールの熱帯林が現在危険にさらされている。

この手のニュースが頻繁になつていると氣付く人なら皆、ひとりよがりでは居続けられないことを疑はしないだろう、と願つてゐる。私たちは、これらの出来事に襲われる前に手を打たなければならないのである。

A F P A の論理では、森林を皆伐しても、木の伐採は二酸化炭素の排出活動とはみなされない上、その後の植林の結果吸収される炭素分は吸収量として勘定できる、というものである。

A F P A が、われわれの取り引き銀行相手に同じような主張をして、それが認められるなら大歓迎だ。預金を引き出しても残高は変わらず、あとでそれを再入金すれば預金残高が増える、というのは実に都合がいい話だ。

米国森林製紙協会（A F P A－米国の製材業者の圧力団体）が先日、米国国務省にあてた書簡の中で、A F P A の森林による吸収と排出に関する見解を説明している。それによるとA F P Aは、植林（afforestation）、再植林（reforestation）、あるいは森林減少（deforestation）の森林による蓄積（forest carbon stocks）と定義されるべきだという。つまり、皆伐のようなり方で立ち木を伐採したあとで苗木を植えるという意味である。

A F P A によれば、森林減少（deforestation）の定義は「単に一時にではなく森林を切り開くことであり、皆伐（切り株を撤去する場合を含む）でも、その後すぐ再植林をすれば、それは森林減少ではない」と言うことだ。

米国森林製紙協会（A F P A－米国の製材業者の圧力団体）が先日、米国国務省にあてた書簡の中で、A F P A の森林による吸収と排出に関する見解を説明している。

進んでますか？ 温暖化防止国内対策 Q&A

Q1

日本は京都議定書で90年比6%削減が義務づけられましたが、国内対策は進んでいるのですか？

A

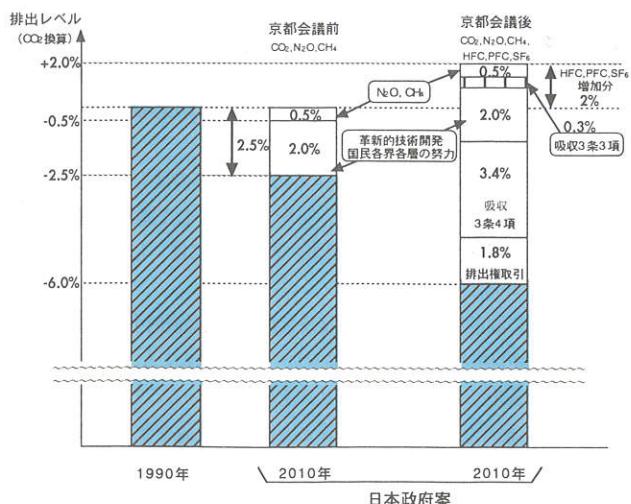
京都議定書の6%削減は今後の大幅削減の第一歩にすぎず、将来を睨んで社会経済の抜本的な転換と、そのための政策転換が求められています。しかし、政府はこれまでの政策の小手先の修正に留め、国内での削減努力をせずに議定書の文言を拡大解釈したり、外国から排出権を購入したりして済まそうとしています。京都議定書の達成と、その後の大幅削減の必要性を考えればこうした方針は国民世論と国際的非難をうけて早晚転換されるべきものです。

Q2

政府の国内対策では何%削減が見込まれているのですか？

A

京都議定書に沿った国内対策は0.8%削減というお粗末なものでした。政府は地球温暖化防止京都会議前に2.5%削減という方針を決め、しかもこのうち2%分は「革新的技術開発」や「国民的努力」などで、具体的な対策の裏付けはありませんでした。京都議定書で、しかも從来野放し状態の代替フロンなどの3ガスが規制に加えられ、6%の削減が義務づけられても、日本政府はCO₂などではこれまで通りの方針を変えないことを決め、6月に代替フロンなど3ガスは2%分増加してもやむをえないしました。京都議定書で義務付けられた6%削減に対し、政府方針は温室効果ガス排出削減は0.5%、森林の吸収分（議定書3条3項）を入れても0.8%しか削減できない不十分なもので、残りは議定書の「抜け穴」拡大解釈や外国からの排出権の購入でしのごうというのですから、こうした方針は国民世論と国際的非難をうけて早晚転換されるべきものです。



Q3

政府は「温暖化対策に一丸となって取り組み」、「地球温暖化対策推進本部」を設置し、6月19日に「地球温暖化対策推進大綱」をとりまとめたと聞きます。政府部内には削減政策を進める環境庁と、削減に後ろ向きの通産省などの対立が激しく、京都会議に向けてもリーダーシップはおろか、前進になるようなことはほとんど決められませんでしたが、今回の「大綱」はこの反省から実効性ある行動計画を定めたのでしょうか。

A

通産省などの削減ゼロと原子力推進の方針を政府全体で認めようというものです。「大綱」というと大幅削減のための基本戦略や行動計画のように聞こえますが、新しい積極的な対策はなく、従来の通産省、建設省などの政策を中心が怪しいものやかえって増加になりそうなものも含めて何も考えずにホチキスで留めただけのもので、「大綱」どころか役所の業務報告集にすぎません。早晚改定を迫られるものです。

Q5

政府のCO₂対策の柱には通産省の方針ばかりが並んでいると聞きます。通産省は京都会議前にも地球温暖化防止に消極的でしたが、通産省の政策で本当に削減できるのでしょうか。

A

そもそも削減ではなく、2010年でも1990年比ゼロ%で、本来は「地球温暖化防止行動計画」により2000年に達成すべきものを10年間先送りしようというものです。通産省はエネルギー全体を「長期エネルギー需給見通し」、省エネの一部を「省エネ法」の改正で行うことを決めました。また、産業界のCO₂対策は「経団連自主行動計画」で、産業界の代替フロンHFCなどの対策は「業界自主計画」で行うとして、環境庁がこれらの分野でより強い対策をとることに反対してきました。CO₂ゼロ削減自体が不十分なものがですが、原発20基建設を前提にしていることからゼロ削減もむづかしく、早晚方針を転換しなければならなくなります。

Q6

省エネ法改正はCO₂削減に効果があるのでしょうか？

A

通産省は今国会に省エネ法改正案を提案、工場の対策強化と民生用機器の基準強化が図されました。しかし、工場については基準が明確でなく、1990年以来効率製造業全体でエネルギー効率低下が著しいにもかかわらず、これまで罰則適用例はなく、今後も効果は期待できません。

民生用機器の一部は、新しく「トップランナー方式」を適用、つまり今までの「護送船団方式」の効率基準から、今の最高の効率あるいはそれ以上の効率を基準とすべく強化を行い、また今回冷蔵庫など対象機器を追加するとしています。通産省は8~30%の効率改善になると試算していますが、対象機器は通産省の指定任せ。基準を強化すればもっともっと省エネ技術開発が進むはずですが、基準は通産省が業界などと相談して告示などで決めてしまします。適用除外機種が多い上に（ファックスやカーカーラーなど）、基準も甘いことが予想され、期待するほど改善されないでしょう。家庭や商店でのエネルギー消費も努力の割に減らず、結局余計な電気代を払うことが予想されます。

Q7

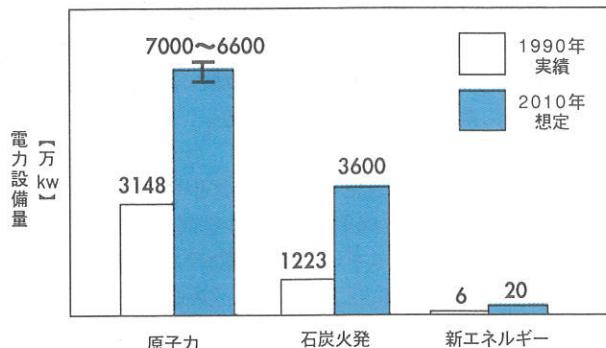
日本のCO₂排出の9割以上は石炭、石油、天然ガスなど化石燃料の燃焼が原因です。CO₂削減のため、エネルギー消費の削減や、原子力や化石燃料に頼らないエネルギーへの転換などはどういうに図られるのでしょうか？

(次ページに続く)

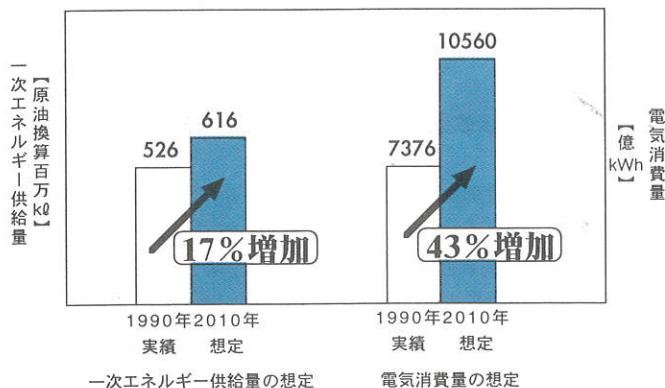
A

通産大臣の諮問機関、総合エネルギー調査会需給部会の「長期エネルギー需給見通し」がエネルギー政策の基本です。この度改定された見通しの内容は、CO₂を2010年までに1990年比ゼロ%削減を前提（計算根拠の詳細は非公開）とする不十分なもので、原発20基相当の増設が前提です。

原発立地は放射性廃棄物などの問題や国の原子力政策への不信から新潟県村町をはじめ全国で住民に拒否され、通産省がめどが立った地点を擧げることができるは9基だけで半分にすぎません。一方で自然エネルギーは1%程度しか見込まれず、欧米ではこれから環境産業としても有望視されているのに、日本では原子力発電20基増設に力点をおいています。また、環境を保全し、しかも家庭にも産業にも得になる省エネの可能性も十分に見込んでいません。



図：一般電気事業者の電力設備量の想定



図：2010年のエネルギー・電力の想定

Q8

日本のCO₂排出の約30%は製造業から（製造業の使う電力を含めると4割）、事務所や運輸産業をいれると約80%が産業起源です。ここはどのように削減するのですか？

A

通産省が産業界の自主計画に任せるべきとし、規制や課徴金などの対策に反対しています。経団連は昨年3月に「環境自主行動計画」を発表しましたが、内容は産業界全体でCO₂排出を2010年までに1990年比ゼロ%削減という不十分なものです。銀行のように計画に参加しない業界や、トラックやセメントのように数値目標を出さない業界、原発を20基増設しても20%も増加するという電力業界のような業界もあります。自主計画については通産省の審議会がレビューをすることになっています。6月3日の審議会では製造業は2010年までに1990年比3%削減と報告されましたが、多くの業界が原発導入によるCO₂排出削減に依存しており、原発建設が

進まずに発電所からのCO₂排出が減らない場合には産業界のCO₂排出量は10~15%もの大幅増加になることがわかりました。CO₂排出の8割を占める産業セクターが10%も増加するのでは、家庭が車を全部やめ、しかもCO₂排出を半分にしなければ京都議定書は達成できません。いまでも家庭のCO₂排出は欧米の半分程度で、日本の排出が多いのは産業分が多いからです。産業の自主行動任せで、しかもできなかった場合の対策を何もたてていない現在の枠組み自体が問題なのです。

Q9

CO₂以外のガスはどうなっていますか

A

代替フロンHFC、PFCとSF₆は1995年段階で日本の温室効果ガスの4%程度を占めます。いずれもCO₂の数千から数万倍の温室効果をもつガスですが、現在何も対策がなされず、むしろその設備に補助金を支出して生産を支援していることから生産が急増しています。また大気中の濃度も上昇しています。

通産省は産業界のCO₂対策と同様、自主行動に任せ規制は一切しない方針を2月に決定しました。しかも、達成できなかった際の対策も決められていません。4月にまとめられた企業の自主目標は、3つのガスをあわせて2010年で1995年比で4%増加としています。

代替フロンなど3ガスは全て人工化学物質ですから、CO₂などより削減が容易なガスです。2010年にはHFC、PFC、SF₆の排出量の半分以上を占めると見られるHFCは、大半の用途で温暖化の心配のない自然界の物質に転換できます。しかし、日本の業界はCO₂の数千倍もの温室効果をもたらすHFCを選択し、通産省もそれを後押ししています。欧米では早晚こうした商品は温暖化にわるいとして売れない可能性があります。日先の利害にとらわれてHFCなどを使い続ける政策の落とし穴です。本来削減が容易なはずのHFCなど3ガス目標が増加にしかならないことは、産業の自主行動任せで、しかもできなかった場合の対策を何もたてていない現在の枠組み自体が間違っているのです。

Q10

「大綱」では省エネやライフスタイルの転換が強調されていますが、そのためには何が必要ですか。

A

私たちが家庭や事業所で省エネに努力するのはもちろんですが、個人的なお金の節約のためでなく、将来世代に対して地球環境や資源の保全のために必要とされているのです。そのためには、しっかりと制度に裏付けられていることが重要です。

基準を適切に設定したり、価格に反映されるよう経済的手法が活用されるなら、消費者が自然と環境によい商品やサービスを購入することになります。消費者として環境によい商品やサービスを選択していくことが必要ですが、そのために、温暖化の影響等の情報とともに、商品やサービスの選択に役立つ具体的な情報が繰り返し効果的に提供されていることが不可欠です。また銀行など金融機関についても、融資等で環境に貢献しているか、グリーンオフィス度は？ということも判断材料として必要な情報です。個人の生活のなかで自動車は大きなCO₂の排出源ですが、自転車を利用しやすいまちづくりや公共交通機関を整備していかなければなりません。子どものころからの学校や社会全体での環境教育も重要です。要は、国や自治体の政策が温暖化防止のために一貫した強いメッセージを消費者に示すものでない限り、削減効果を見込めるような社会全体のライフスタイルの転換はもたらされません。その意味では、ライフスタイルの転換は個人の問題ではなく、政策の問題なのです。

各地でネットワーク化すすむ 温暖化防止への取組

宮城

わたし発、アジア、そして地球へ...
(エコアジア市民フォーラムの出発)

エコアジア市民フォーラム(アジア・太平洋の環境を考える市民会議)は、1月24日の新聞発表による「エコアジア'98とAPEC環境教育シンポジウムが今秋仙台にて開催」という情報に端を発し、MELON情報センター運営委員会の会議を経て、5月8日に県内のNGOのメンバー・大学関係者など約20名が出席し第一回準備委員会を開催、5月11日には日専連の協力をえて事務局をビープ(日専連会館)4階に設置、その後呼びかけ人20人の協力を得てボランティアを拡大しつつ本格的に活動を開始しました。

事務一般はMELONが受け持ち、様々な行動提起を参画した市民・各NGOメンバーが計画・実行してゆく形ができあがりつつあります。MELONで行った当初の提起をたたき台とし、各メンバーから忌憚なく意見を出していただけた形としました。一例を挙げますと、当初の名称は“エコアジア・NGOフォーラム”でしたが、メンバーの意見を取り入れ名称の一部の“NGO”が“市民”と変わりました。

また、“COP3、地球温暖化、エコアジア”などとてもわかりにくく、もっと身近に環境問題に取り組め、延いてはそれが年代・立場を越えて全ての市民に重要性が理解されるということが最も大切なではないかなど率直な意見が出され、その意志を反映させることも本フォーラムの重要な柱の一つとなりました。

行動を起こすこと自体が“環境へ悪影響を与える=無駄な

エネルギーの消費につながる”ということでご辞退された方や、“とにかく堅苦しくて難しい”と去っていかれた方もいらっしゃったのも事実ですが、次世代へ豊かな環境を残してゆくためにとにかく行動をしてゆこうとボランティアの方々が日夜頑張っております。

予算的にもまだまだ不足している状況ですので、皆様からご協力よろしくお願ひいたします。

組織

代表	石田眞夫(審査会会長、弁護士、MELON理事)
代表	徳田昌則(東北大大学教授、MELON理事)
事務局長	増子洋子(AIESEC(アイセック)、東北大大学英文科4年)
事務局次長	坂西啓一郎(クリーンアップ蒲生)
事務局次長	櫻井常矢(東北大大学院教育学研究科)
事務局担当	アイザック ヤウ アスイードウ(MELON)
事務局事務	阿部姿(宮城学院女子大学学芸学部英文学科4年)

<(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク事務局長 濱畠哲(ハマハタ・テツ)>



石川

エコ連石川が発足

地球温暖化防止石川連絡会(エコ連石川)は、京都会議を支援する「列島縦横エコリバー」の実施団体として、昨年8月金沢に発足しました。京都会議への参加やイベントを通じて、地球温暖化に対する県内での啓発活動を行い、今年3月一旦解散致しました。その後、会員や温暖化問題への取り組みを支援する声が高まり、5月16日、同じ名称で再発足しました。

現在会員数50名。その中にはこれまで環境問題に取り組んできた人よりも多く、初めての方が多く加わりました。学校教師、弁護士、建築家、地域問題研究家、音楽ディレクターなど、専門職を持った多彩な人材に恵まれています。今後、会の活動もこの人たちの専門性を活かせるように進めていきたいと考えています。

活動内容は、年1回開かれる総会での意見や会見の発案を討議し、約10名からなる運営委員会が決定します。会の理念——「私たちは、子どもたちや将来世代に多様な自然の豊かさを残し、地球生命との共生社会を実現するために行動する」——に合致するものは幅広く取り上げていきたいと考えています。

エコ連石川の活動第1弾はエコライフ・チェック(環境家計簿)です。これは一番身近なわが家の生活を見つめることから、環境を

意識し、無理なく二酸化炭素削減に結びつく省エネ生活の実現を目指します。そのために、まず、家族皆が参加して「わが家の環境宣言」を作り、目標を設定します。第2段階は、電気、都市・プロパンガス、ガソリン、水道などの毎月の使用量に各々の係数を乗じた二酸化炭素排出量を3ヶ月間記録します。第3段階は、エコ連が結果を集計し、全体の平均値を出すことにより、各家庭が「わが家の環境度」を確認することができます。最後は、エコ連によるホーム・エコ・マネジメントです。問題点の指摘と改善策を提示し、新しい目標を決め再度実行もらいます。

このエコライフ・チェックの特徴は、単に環境家計簿をつけることで終わらせるのではなく、エコ連がアドバイザーとして各家庭とつながりを持つことです。さらに、二酸化炭素換算の計算表と集計表を図説化し、誰でも取り組めるようなものを開発している点です。対象領域は、7月金沢市からスタートして、8月には小松市、七尾市、その後石川全県にその輪を広げていきます。その際行政とも積極的に連携し、同じフォーマットを利用して、精度を高めていきたいと考えています。

今日環境NGOに求められるのは、行動力、専門性、継続性が、三位一体となって機能することです。会員の個性が各々分野に活かされれば、会全体としてバランスの取れた活動ができ、社会的信用度も増し、社会の中核を占める存在となるでしょう。

<エコ連石川代表 鵜謙一(ツグミ・ケンイチ)>

静岡

「ストップ・ザ・温暖化」 静岡県民ネットワーク

静岡県では、昨年の6月、県下の環境市民団体15団体により「ストップ・ザ・温暖化」静岡県民ネットワークが結成された。小さな環境市民団体が広い県域に多数散らばっていた静岡県では、地球温暖化・気候変動問題に取り組みたいと考えている団体も多かった。しかし、これまでこの問題に取り組んだ経験も少なく、問題そのものが専門的でわかりにくい側面もあり、二の足を踏んでいた。そこで、「個々の団体の力量では難しいが、いくつかの団体が協力・共同すれば何かできるのではないか」と結成されたのが、「ストップ・ザ・温暖化」静岡県民ネットワークである。

同ネットワークは、昨年の6月15日に静岡市の労政会館で設立記念シンポジウムを開催した。その後、8月23日～24日には大学生たちを中心となって企画した「Cool Earthキャンペーン・自転車キャラバン」の静岡県内区間への参加、9月～11月に県議会および県下の74市町村議会に対する「京都会議での実効のある議定書の採択に関する日本政府への意見書」採択の要請・請願行動の展開(5市3町で採択)、10月18日の気候フォーラム全国縦断連続シンポジウムin SHIZUOKA「地球温暖化防止と環境教育」の開催(約350名参加)、11月13日～16日に「列島縦横エコリレー静岡県内区間への参加、そして京都会議本番は延べ42名/日がオブザーバー参加し、活動紹介ブースの出展、環境コント「コンビニ・ファミリー日記」の上演、「京都で決めよう!市民大行動」への参加などをしてきた。当初は大きな団体ではなかったが、こうした活動を行う中でネットワークは拡がっていった。

京都会議後、今年の2月～3月に静岡県縦断連続シンポ「地球温暖化防止京都会議と私たちの課題」を企画した。各地域の市民団体が交代でホスト役を務め、浜松市、沼津市、静岡市の3会場でメイン

シンポ、島田市、御殿場市、焼津市、沼津市、富士市の5会場で草の根シンポを開催し、全体で約300人が参加した。本ネットワークは京都会議の報告会の終了後に解散するのが暗黙の了解であった。しかし継続的な組織としてはとの声が高まりを見せる。ネットワークの中核団体であるアースデイ静岡が主催する4月のアースデイ・イベント(フリーマーケット「地球村」／ストリート・ミュージック・フェスティバル／アースデイ・シンポ)の開催を経ると、この声が支配的なものになり、本ネットワークを継続的な組織とするための規約の改正を行い、気候ネットワークへの加盟も決定された。

1998年度には、「アイドリング・ストップ・キャンペーン」「環境家計簿1000人モニター・キャンペーン」の2大キャンペーンの展開のほか、「路面電車シンポ」(7月)、「環境教育シンポ」(8月)、「京都会議1周年シンポ」(12月)の3つのシンポジウムの開催、そして今年度からの取り組みとして、連続講座「地球環境大学」(テーマはダイオキシン／環境ホルモン問題)の開催、自治体環境政策担当者を招いての公聴会の開催、環境市民団体と地方議員との意見交換会の開催などを予定している。

京都会議で決定された温室効果ガスの削減目標は2008年～2012年と、これから10年以上も先のことだ。これまで何をしたかではなく、これから何をするのかが問われている。「足下からつくる温暖化防止への取り組み」「静岡を環境先進県に」をスローガンに、今後とも一つ一つ着実に運動を積み重ねていきたい。そして、地域から地球温暖化防止への市民の声を結集し、全国レベルの組織である気候ネットワークの活動にも貢献していきたいと考えている。



＜「ストップ・ザ・温暖化」静岡県民ネットワーク・代表世話人 水谷洋一＞

京都

「地球温暖化防止」 京都ネットワーク

京都では、気候フォーラム京都ネットの後継組織として結成された「地球温暖化防止京都ネットワーク」が、今年も京都で市民の立場から温暖化防止を実現するための多彩な活動を予定しています。主な活動計画は次のとおりです。

1) 地球温暖化防止をめざしてライフスタイルを考えるシンポジウムやワークショップを開催する

6月25日(木)：地球の未来と生物多様性

6月27日(土)：地球温暖化とごみ・リサイクル

地球温暖化のための交通政策

- 2) 12月5日、6日の両日、記念行事「COP3から一年」を企画・実施する。
- 3) COP4(11月)へむけた活動として事前学習会を開催するとともに、代表派遣についても検討する。
- 4) COP4の期間中、11月7日、8日の両日、京都での企画(シンポやパレードなど)を企画する。
- 5) 参加団体間の情報交換、イベント案内などのためにニュースレターを発行する。
- 6) 必要に応じて意見や提言を発表する。
- 7) 気候ネットワークとも連携し、有効な市民運動が展開できるように努力する。

*このほどキャンペーンポスターも完成しました。

＜地球温暖化防止京都ネットワーク事務局長 原強＞

ここに紹介しましたのは全国での気候変動／地球温暖化に関する活動のほんの一部です。気候ネットワークでは、皆様からのお便りをお待ちしています。全国各地での催し、温暖化に関する情報、著作等々をお寄せください。

ボランティアの活動から…

Volunteer Activities from Kyoto

このように気候ネットワークでは活動のお手伝いをしてくれるボランティアを募集している。別段団体による活動への参画でなくともいい。興味や関心を活動への参加のきっかけにして、気候ネットワークの自己実現のサポートをしてもらいたいながら、ボランティア自身が気候ネットワークを通じた自己実現を図つて欲しいと願う。

大学生活に大きな意味と意義を与えてあげられたらなあという思いもある。

新しい気候変動／地球温暖化を問題認識とする市民団体「気候ネットワーク」は、その目的・意志・主旨を継いだ「気候フォーラム」での到達点と課題を大きく反映した運営を行っていきます。

最も重点を置くのはボランティアの「マネジメント」あるいは「コーディネート」です。それらは「プロジェクトマネジメント制」を導入することによって刷新を図ります。ボランティアを単なる「無料の労働力」として見るのではなく、今後の活動、ひいては社会に必要な人材育成の場

としてとらえています。

大学のまち・京都を反映した、学生を中心とするボランティア体制になるでしょうから、学生の皆さんには今後の個々人のライフデザインにも利用していただき、そして気候ネットワークの活性化に力を貸していただきたいと思います。そんなボランティアの活動状況を以下のエッセイにしました。

ボランティアに関するお問い合わせは気候ネットワーク事務局までお寄せください。

第1話：夜明けに向かって

COP3を成功させるための組織であつた気候フォーラム解散から2ヶ月。気候ネットワークもその引継事業から独自事業の展開へと作業は移行しつつある。そんな中で、気候ネットワークの水先案内人の一躍を担うのが、去年活動したボランティアたちである。ここではそのボランティアたちの活動の一片を紹介したい。

ところで、気候フォーラムに登録したボランティアは588名。その52%が学生であった。COP3という明確な目標に対して精力的に活動した彼／彼女たちは、気候ネットワークでもまた積極的な取り組みに参加している。コアメンバーは10人ほどだ。

具体的な活動としては、10日に1回の割合でミーティングを開催し、NPO活動の活性化という視点から気候ネットワークの活動を考えるのがベース。とりあえず機能的に分類したボランティア活動「ちゃんとん」の状態で協議されている。複眼思考で考えることによって組織の全体像が見えてきたり、と立ち上げ時の気候ネットワークにとつては価値のある議論も出された。そこに出された意見や提案は京都・大阪常任運営会議で発表するようになっている。事務局側との意志疎通を重視しているからである。

今後は各グループで基礎体力の強化し、それぞれの自立と協働作業が進めていかなければと思う。それには人と情報の支えがいる。現在直面している最も大きいものが人力の問題。時間がかかるかもしれないが、何とか人を集めていきたいと思っている。

うれしい情報もある。立命館大学の笹谷ゼミの学生がボランティアとして活動に関わってくれることになった。総勢19名の学生が活動に参加してくれる。ゼミ活動の一環として体験学習を積むことが目的なようだが、気候ネットワークのさらなる活性化の担い手になつていただきたいという思いはもちろん、学生たちの貴重な大学生活に大きな意味と意義を与えてあげられたらなあという思いがある。

<京都事務所から>

●研究会発足

気候ネットワークの今年の主活動の1つである2つの研究会「自然エネルギー普及」と「グリーンオフィス」が発足しました。

温室効果ガス排出削減を実現するためには、各セクターの具体的な取り組みの調査研究を進めています。

太陽光・風力発電、省エネ、ごみ削減、ISO14001、グリーン購入などの研究にご関心のある方は気候ネットワーク事務局まで是非ご連絡ください。ミーティングは以下の日程で午後7時から、京都事務局にて行います。

<グリーンオフィス> 6月30日/7月15日/7月29日
<自然エネルギー> 7月3日/7月17日

●ホームページ開設

気候ネットワークは設立と同時にホームページも開設しています。まだ情報量は多くありませんが、適時内容を充実させていきますのでご活用ください。

URL: <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

<東京事務所から>

今年の活動予定

●情報収集・分析・発信

●審議会・国会・その他中央の動きのウォッチング

●研究プロジェクト

- ・道路プロジェクト
- ・国際制度・吸収源研究

●国際動向対応

- ・ボン報告会

●対外向けイベントなど

- ・エコアジア市民フォーラム(仙台)への対応

東京事務所でもボランティアを募集中です。

<イベント情報>

～レインボーパレード実行委員会から～

今年もやりますレインボーパレード

昨年11月24日東京で行った「レインボーパレード」を、今年はCOP4期間中の11月7、8日に東京を中心に全国的に行う予定です。子どもから大人まで楽しみながら参加できるイベントを企画中。お問い合わせは「レインボーパレード実行委員会」電:03-5468-6868、FAX:03-5468-6899まで。

～環境フェスタ in 関西実行委員会から～

わたしたちにもできる地球温暖化防止

9月26~27日、大阪万博記念公園お祭り広場で「環境フェスタin KANSAI」が開催されます。ステージイベント、フリーマーケット、展示など多彩な企画です。お問い合わせは「環境フェスタin 関西実行委員会」電:075-541-1425、FAX:075-541-6936まで。

市民が進める温暖化防止への道

期日：12月5日、6日

場所：京都市北文化会館（京都市北区小山上総49-2）

内容：5日 シンポジウム「市民が進める温暖化防止への道」
気候ネットワーク総会

6日 各地・各セクターの温暖化防止への取組報告会
全国NGO活動交流会

両日ともにその他の企画が盛りだくさん。

主催：気候ネットワーク、地球温暖化防止京都ネットワーク

気候ネットワークでは、COP3一周年記念行事を企画しています。京都議定書が採択されたにもかかわらず、国際交渉も行き詰まり傾向、国内の温暖化防止対策も遅々として進んでいないのが現状と言えるでしょう。今求められているのは、市民の立場からの温室効果ガスの排出削減、温暖化防止への取り組み。多くの事例をもとに、市民が率先して進めていく方策を討議し、今後の進むべき方向を議論します。



エコアジア市民フォーラム



- | | |
|-----------|---|
| 6月13日(土) | “エコアジア市民フォーラムセンター”
オープニングセレモニー及び記者会見 |
| 7月23日(木) | “パフォーマンス”(市民広場) |
| 8月30日(日) | “リサイクル市&NGOブース出展”(台の原森林公園) |
| 9月15日(祝火) | 環境国際シンポジウム(仙台国際センター)
*発展途上国NGOを招聘しての開催(300名予定) |
| 9月19日(土) | エコアジア'98会議当日に“パレード” |

主催: エコアジア市民フォーラム・気候ネットワーク

気候ネットワークは南のNGOの代表3名を招待し、エコアジア関連行事に参加していただき、途上国が直面する問題や温暖化による被害などを生の声で届けていただく予定です。

事務局から…

●富士ゼロックスからのご寄付

富士ゼロックス株式会社が日本工業新聞社主催の第7回「地球環境大賞」を受賞され、その副賞を気候ネットワークに寄付していただきました。気候フォーラムの活動への評価のもと、気候ネットワークの今後の活動に期待を込めてのご支援です。ご協力に心から感謝いたします。

●気候フォーラム環境庁長官表彰

気候フォーラムが環境保全功労者地球温暖化防止部門の表彰を受けました。

●気候フォーラムの活動英語版完成

「気候フォーラムの1年、その活動と課題」の英語版(19ページ)が完成しました。数に限りがありますが、ご希望の方には送付いたしますのでご連絡ください(要送料)。

気候ネットワークは、皆さまのご参加をお待ちしています。日本全国の活動を集約し地球温暖化防止に取り組みましょう。(気候フォーラムに参加してくださっていた方も新たなる登録が必要です。郵便振替用紙も作成しましたので、会費未払いの方はご利用ください) 皆さまからのご支援に厚くお礼申し上げます。

気候ネットワーク通信 「気候Network」1号
1998年6月25日発行

代表: 浅岡 美恵 副代表: 須田 春海
事務局長: 田浦 健朗

604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305

Tel. 075-254-1011 FAX.075-254-1012

E-mail. kikonet@ca.ax.apc.org

URL. <http://www.ca.ax.apc.org/kikonet/>

連続公開セミナー

いよいよ6月26日に連続公開セミナー「もっと知りたい地球温暖化防止」が始まります。第1回は、SBSTA会合に参加した浅岡美恵気候ネットワーク代表が、最新の国際交渉の状況と国内対策について報告いたします。2回目以降のスケジュールは次の通りです。お問い合わせ・申込みは気候ネットワーク事務局まで。

●第2回

7月21日(火)午後6時～9時

(ウイングス京都 セミナー室B)

森林・幻の吸収源のその後～脱フロン・代替フロンへの道～

講演者: 小倉 正(熱帯林行動ネットワーク)

●第3回

8月3日(月)午後6時～9時

(ウイングス京都 セミナー室B)

温暖化問題と対策の科学最前線

講演者: 松岡 譲(京都大学教授)(前名古屋大学教授)

●第4回

8月28(金)午後6時～9時

(ウイングス京都 予定)

温暖化防止の国際制度

～排出権取引・クリーン開発メカニズムとは～

講演者: 佐和隆光(京都大学教授)(京都大学経済研究所所長)

●第5回

9月17日(木)午後6時～9時

(ウイングス京都 予定)

途上国から見た排出権取引・CDM

講演者: Agus P. Sari(インドネシア)

小野寺 勇利(地球の友ジャパン)